

2. 気象災害

1. 日頃から留意すべき事項

- ・日頃から教職員の危機管理意識を高めるとともに、マニュアルに基づく防災体制、施設・設備等の管理体制及び避難場所としての運営体制を確立する。
- ・自然災害に関する通学路の危険箇所などについて把握しておくとともに、停電、断水、通行止め等も含め、想定される災害の程度ごとの対応マニュアルを作成しておく。
- ・日頃から緊急時の行動について理解させておくとともに、様々な場面や被害を想定した防災訓練を計画的に実施する。

※水害や土砂災害が想定される地域の学校では、水防法や土砂災害防止法によって避難確保計画の作成と避難訓練の実施が義務付けられている。

2. 望ましい初期対応のポイント

- ① 大雨や強風は、ある程度予測が可能であるので、刻々と変化する最新の情報の把握に努め、人的・物的被害の未然防止、被害を最小限に食い止める対策を講ずる。
- ② 学校内外の施設・通学路等の情報を整理し、教育委員会とも協議の上、その対応を全教職員に指示する。
- ③ 下校の安全に懸念や支障が生じるような状況に至った場合は、危険箇所の状況に応じてコース変更、集団下校や教職員による引率、地域、保護者等への協力も講じる。
- ④ 前もって、登校時の危険が予想される場合や通行が遮断された場合には、臨時休業の措置をとることも考慮する。

午前7時の時点で、「暴風警報」が発令した場合は臨時休業とする。

- ⑤ 学校園の再開に向けて校舎施設等の安全確認を行い、状況によっては関係機関及び教育委員会関係課との連携を密に対応する。
- ⑥ 子どもの安全や校舎施設等の被害状況を把握し、教育委員会に報告する。

具体的な対応については、《1. 地震・津波対応》に準ずる。